

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	笠置町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入歳出差引	71,305	54,034	(※1)	(114.5)	(112.1)		
人口	22年国調(人)	1,626	産業構造(※5)			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	3,095	3,378	標準財政規模	874,714	921,927		
	17年国調(人)	1,876				近畿	×	実質収支	68,210	50,656	財政力指数	0.26	0.27		
	増減率(%)	-13.3				山振	×	単年度収支	17,554	24,791	公債費負担比率	16.1	15.6		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,667	第1次	22	48	低開発	×	積立金	10,224	42	健全化判断比率				
	23.03.31(人)	1,711		3.2	5.5	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-2.6		165	212			積立金取崩し額	-	1,332	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	23.57		第2次	23.9	24.3			実質単年度収支	27,778	23,501	実質公債費比率	18.4	20.1		
人口密度(人/km ²)	69			503	609			基準財政収入額	194,522	195,633	将来負担比率	39.3	55.0		
世帯数(世帯)	631		第3次	72.9	69.7			基準財政需要額	759,899	775,027	資金不足比率(※4)				
職員の状況								標準税収入額等	251,187	251,809					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	933,005	937,585					
	市区町村長	1	6,700	一般職員	42	117,516	2,798	歳入一般財源等	1,112,915	1,255,432					
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	1,317,523	1,387,069					
	教育長	-	-	うち技能労務職員	2	4,772	2,386	うち公的資金	753,622	703,987					
	議会議長	1	2,800	教育公務員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議員	6	1,800	合計	42	117,516	2,798	土地開発基金現在高	65,620	65,594					
				ラスパイレス指数(※6)	93.3		(86.0)		積立金現在高	364,281	371,560				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道特別会計	(6)	国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)	(16)	南わかさぎ						
		(3)	介護保険特別会計			(7)	国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	京都府市町村職員退職手当組合								
						(9)	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合								
						(10)	相楽中部消防組合								
						(11)	相楽広域事務組合(一般会計)								
						(12)	相楽広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)								
						(13)	京都府自治会館管理組合								
						(14)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)								
						(15)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (表)
Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成22年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 (表)
Table with columns: 区分, 繰出額. Rows include 合計, 簡易水道, 病院, etc.

国民健康保険事業会計の状況 (表)
Table with columns: 区分, 収入額, 支出額. Rows include 合計, 実質収支, 再差引収支, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 扶助費, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 京都市左京区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,423	1,352	71	68	6	1,318	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	1,387	1,316	71	68		1,318	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	258	205	52	52	11	-	-	-	
2 介護保険特別会計	215	197	17	17	30	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	50	49	1	1	33	-	-	-	
4 簡易水道特別会計	90	85	5	6	60	373	278	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				76		373	278		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 国民健康保険山形病院組合(病院事業会計)	6,146	6,079	67	1,480	-	6,842	94	
2 国民健康保険山形病院組合(介護老人保健施設事業会計)	492	515	▲23	105	-	1,034	26	
3 京都市市町村職員退職手当組合	5,955	5,856	99	99	1,500	-	-	
4 京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	3	1	2	2	-	-	-	
5 相模中消防組合	1,295	1,265	30	28	-	118	2	
6 相模広域事務組合(一般会計)	611	609	1	1	-	600	39	
7 相模広域事務組合(相模地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)	33	33	0	0	13	-	-	
8 京都市自治会館管理組合	104	96	8	8	-	-	-	
9 京都市住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	37	56	▲18	3	-	-	-	
10 京都市住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	747	252	495	474	10	584	6	
11 京都市後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,711	2,688	23	23	98	-	-	
12 京都市後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	281,460	276,501	4,959	4,959	3,366	-	-	
13 相模東部広域連合	759	752	7	7	6	307	55	
14 京都地方税機構	2,210	2,210	0	0	-	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				7,189		9,485	221	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 御わかさぎ	7	10	80	32	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						80	32		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

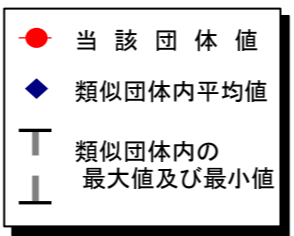
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

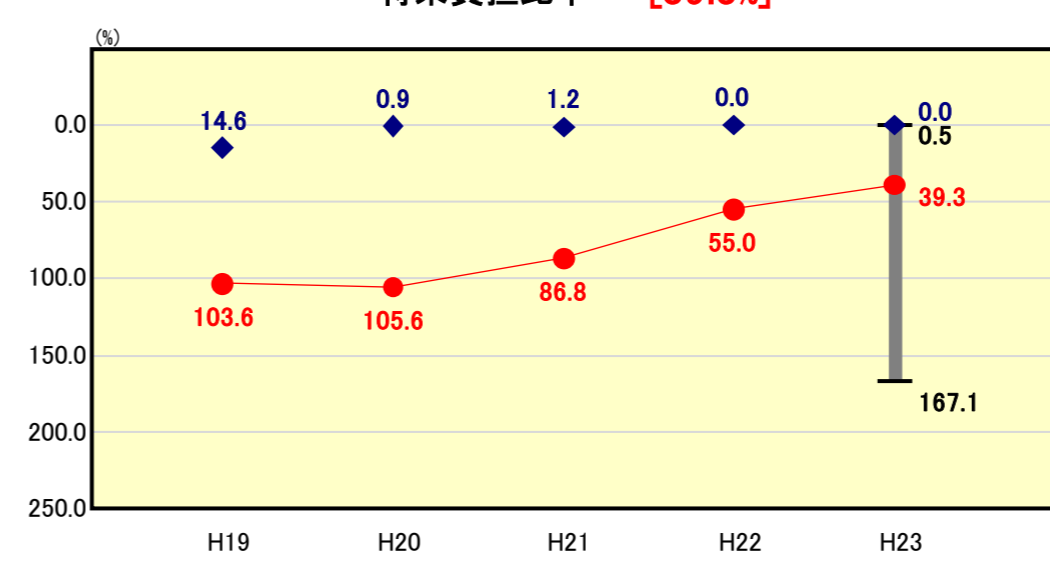
人口	1,667人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	23.57	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	1,387,294	千円	実質公債費比率	18.4%
歳出総額	1,315,989	千円	将来負担比率	39.3%
実質収支	68,210	千円		
標準財政規模	874,714	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
地方債現在高	1,317,523	千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



将来負担の状況

将来負担比率 [39.3%]

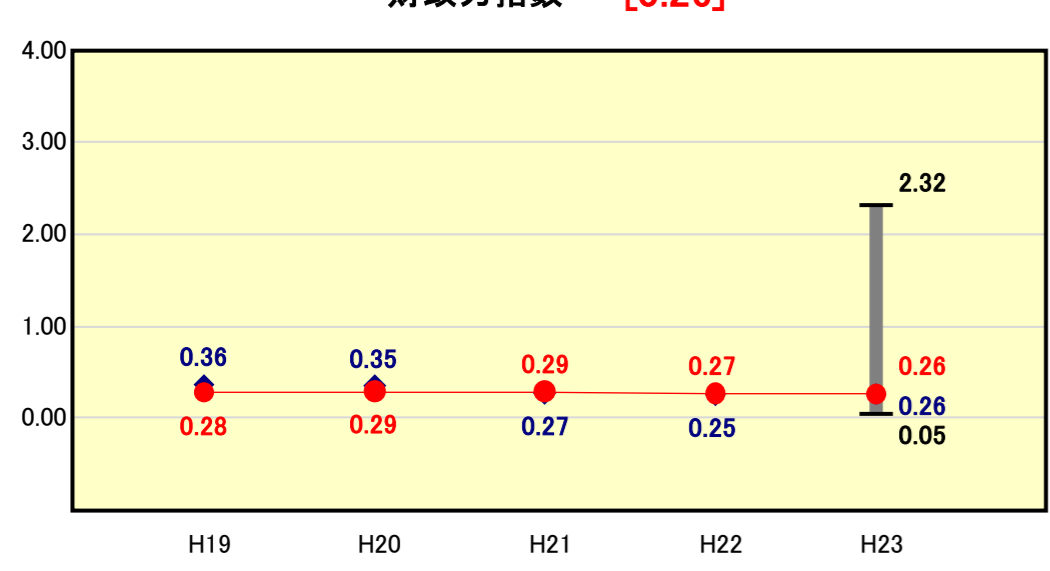


類似団体内順位 57/78 全国平均 69.2 京都府平均 164.8

将来負担比率の分析欄
 平成22年度の当該比率が55.0%であったことから改善が図られた。主要因としては、過疎対策事業債の償還終了や自然減による地方債残高の減や、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。
 今後も、当町の施策である地方債発行の抑制等を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.26]

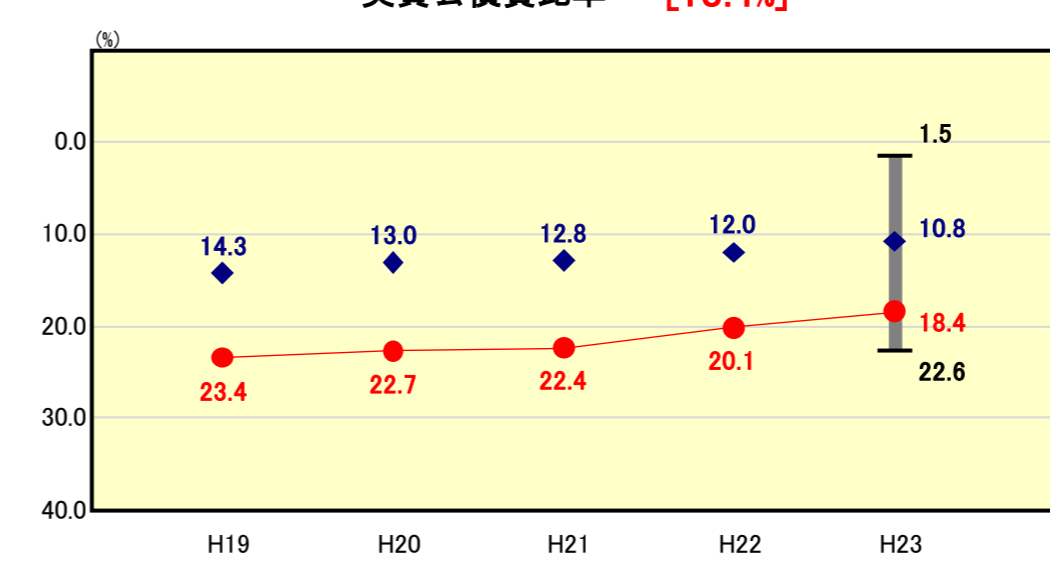


類似団体内順位 15/78 全国平均 0.51 京都府平均 0.56

財政力指数の分析欄
 自主財源の要となる町税は歳入総額に対して1割程度と低いため、以前から交付税に頼りきった財政運営を強いられている。その交付税も、近年減額が続く、さらに若年層の転出等により国勢調査人口が減少し続けていることなどの原因により、今後も減額となる見込みである。引き続き歳出面の抑制に努めます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.4%]

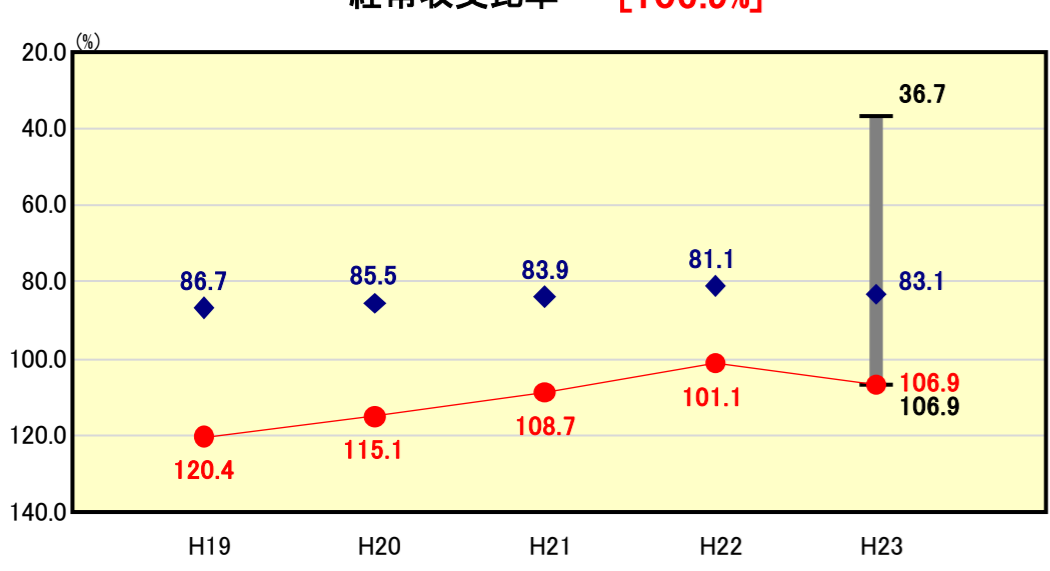


類似団体内順位 72/78 全国平均 9.9 京都府平均 12.4

実質公債費比率の分析欄
 当町の当該比率が高い原因の1つは、一部事務組合への負担金のうち、公債費に充当した一般財源等額、いわゆる準元利償還金が高いためである。
 一部事務組合負担金として支出したもののうち、公債費に充当される負担額は総額で54,946千円であり、中でもごみ処理施設を抱える相楽東部広域連合(東部じんかい処理組合の事務承継)への公債費充当負担金は38,147千円として大部分を占めている。
 また、第3セクター施設建設等に要した地方債と、町民グラウンド建設に要した地方債が影響しており、具体的には、平成23年度で償還した元利償還金182,829千円のうち、約5.5割となる99,665千円が両事業に充当した地方債の元利償還金となっている。
 今後も地方債の抑制に努め、公債費の適正化に繋げていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [106.9%]

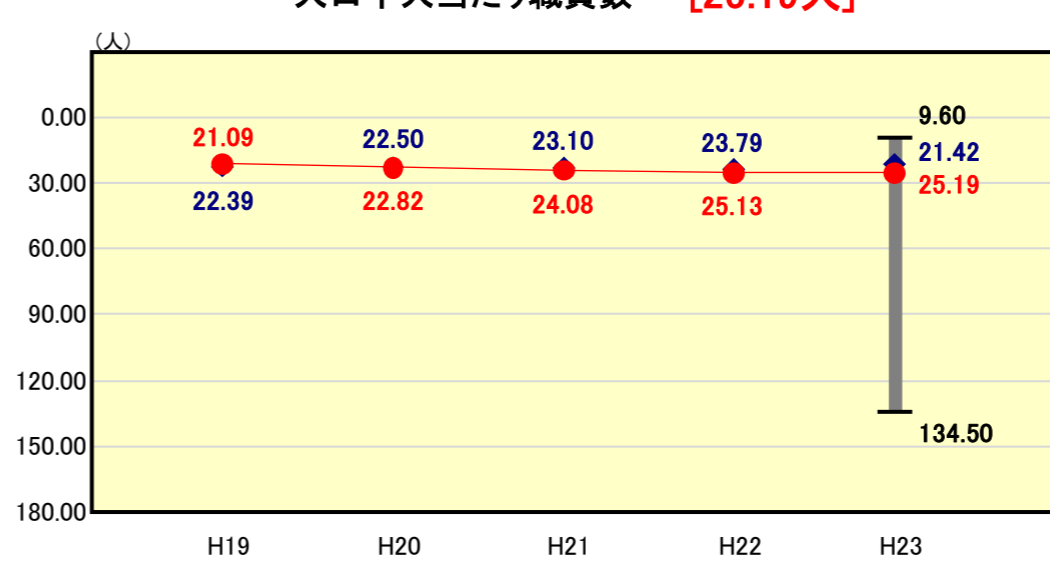


類似団体内順位 78/78 全国平均 90.3 京都府平均 95.3

経常収支比率の分析欄
 当町の当該比率は以前より100%を超える状況が続いており、平成23年度では106.9%となった。この比率は町村では70%程度が妥当であるとされていることから、当町の財政構造は極めて弾力性に乏しいことがわかる。
 当該比率は平成19年度の120.4%をピークに、平成22年度までの3年間は改善されたかのように見えたが、主要因が当町の積極的な施策による財政状況改善ではなく、普通交付税などが増額となったことによるもので、23年度においてはその普通交付税の減額などが主要因となり悪化となり、交付税に頼りきった財政運営を浮き彫りにした。
 今後も引き続き財政健全化に向けた姿勢を崩さず、早期健全化を図りたい。具体的な施策では、歳入面として京都府地方税機構との連携による町税の確保や料金収入の見直し、歳出面としては公的資金補償金免除繰上償還制度の活用や地方債充当事業の厳格な選定による公債費の適正化等、更なる経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [25.19人]

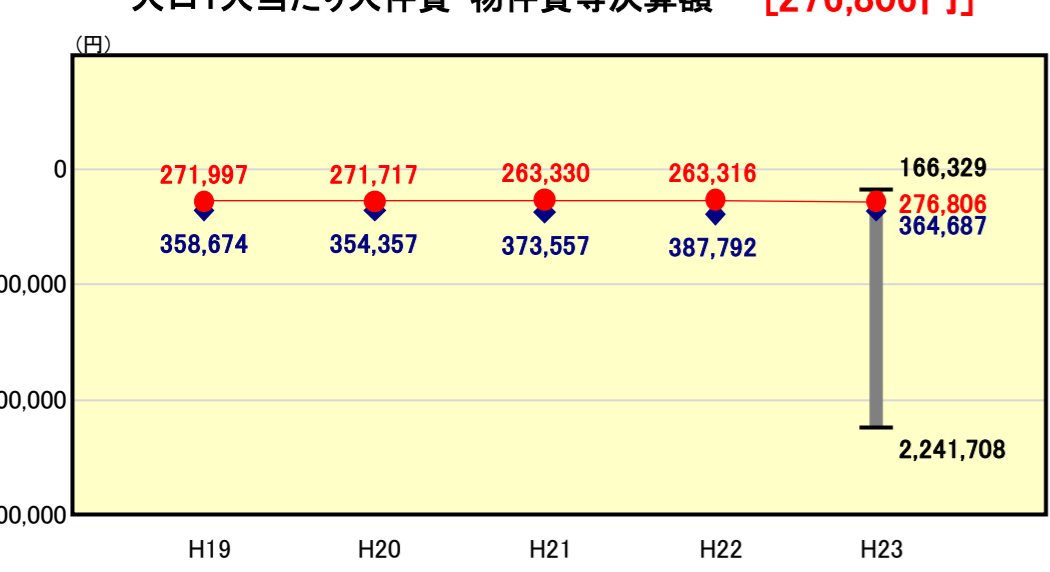


類似団体内順位 43/78 全国平均 7.17 京都府平均 7.89

人口千人当たり職員数の分析欄
 当町は類似団体の中では低い水準にあるが、経常経費に大きく関わるため、引き続き人件費の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [276,806円]

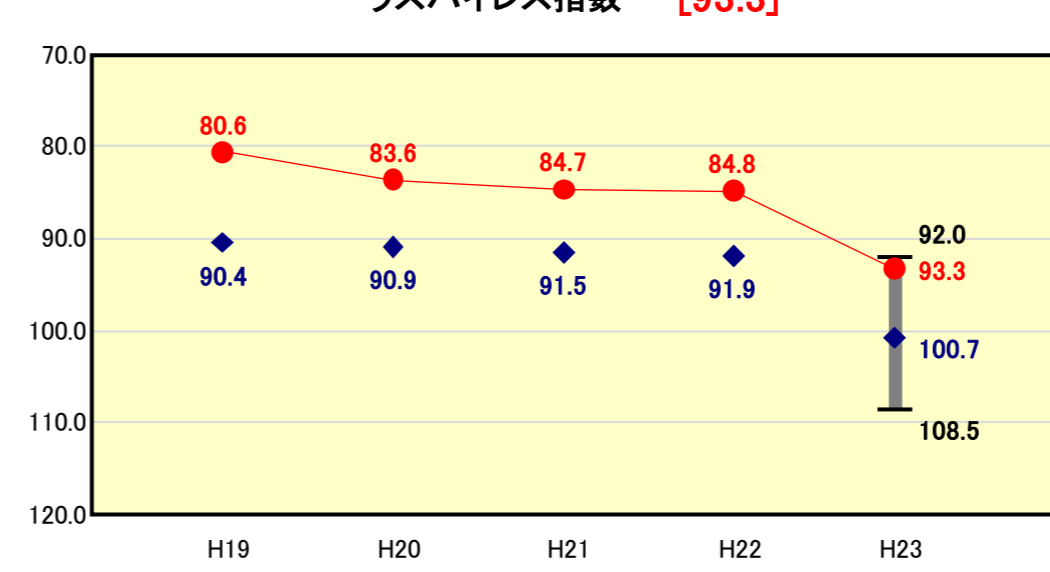


類似団体内順位 23/78 全国平均 119,477 京都府平均 119,814

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 比較分析表では従前より類似団体平均値より良いとされているが、前述のとおり、経常収支比率が非常に悪い結果となっていることを鑑み、これからは経費削減・抑制による財政健全化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.3]



類似団体内順位 4/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 当町は類似団体平均及び全国平均としても職員給与は低い水準にある。これはここ数年で達成した数値ではなく、以前より努力し続けた結果である。しかしながら財政硬直が続く状況にあるため、更なる財政健全化に向け、今後も給与水準の適正化を保つよう努力する。

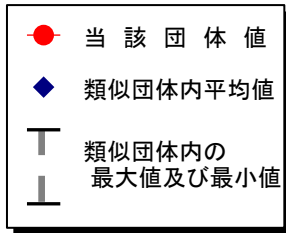
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

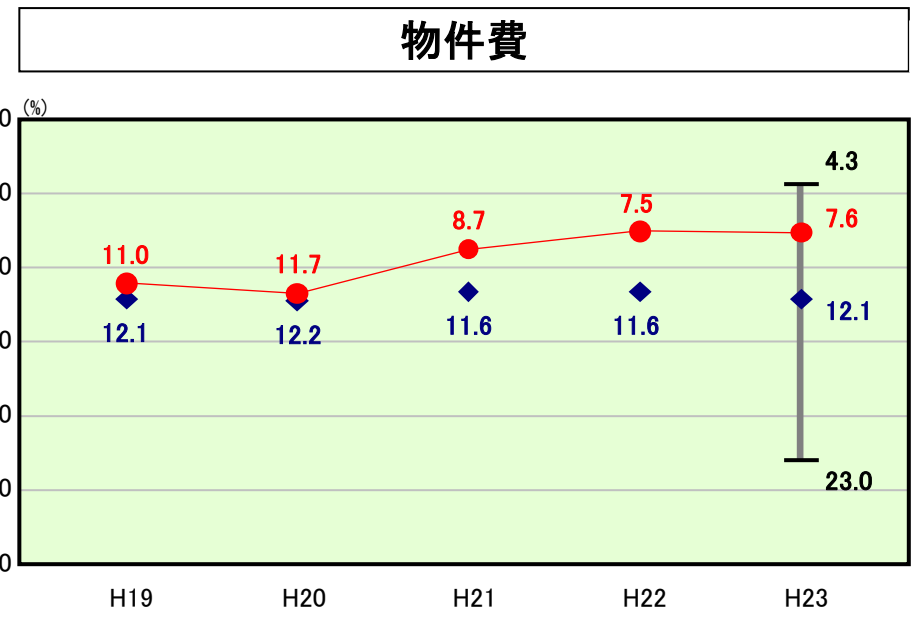
京都府笠置町

経常収支比率の分析

人口	1,667人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	23.57km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入	1,387,294千円	実質公債費比率	18.4%
歳出	1,315,989千円	将来負担比率	39.3%
実質収支	68,210千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	874,714千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	1,317,523千円		

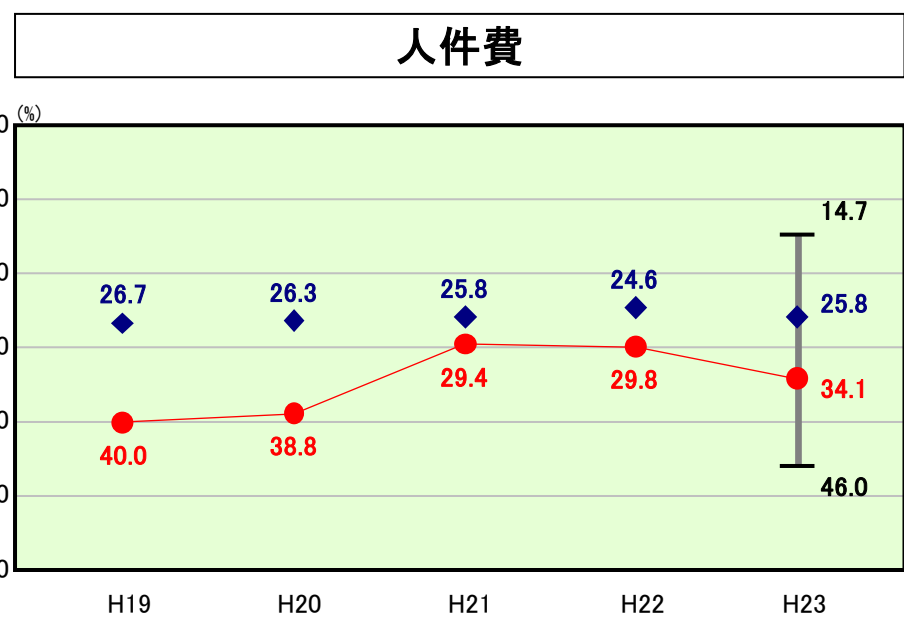


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



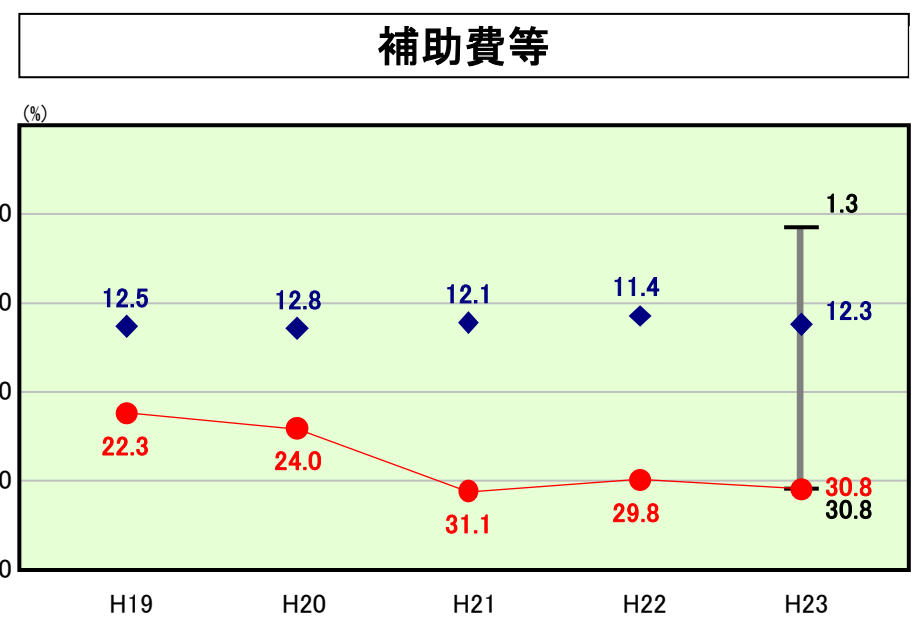
類似団体内順位 8/78 全国平均 13.1 京都府平均 10.2

物件費の分析欄
物件費における人口1人当たりの決算額は、類似団体平均173,934円に対し、当町は76,886円としている。また、決算額/標準財政規模についても類似団体平均を下回っている。
類似団体がどのような支出をしているかの具体が物件費比較データからは読み取れないため詳細な分析ができないが、物件費の各費目全部が類似団体平均を30%以上下回っていることから、当町の行政規模が比較的小さいことが推測される。
物件費としては比較的支出は抑えられていることが前述の人口1人当たりの決算額にて示されているが、経常収支が悪い状況には変わりないため、経費削減として物件費の抑制を継続して行う。



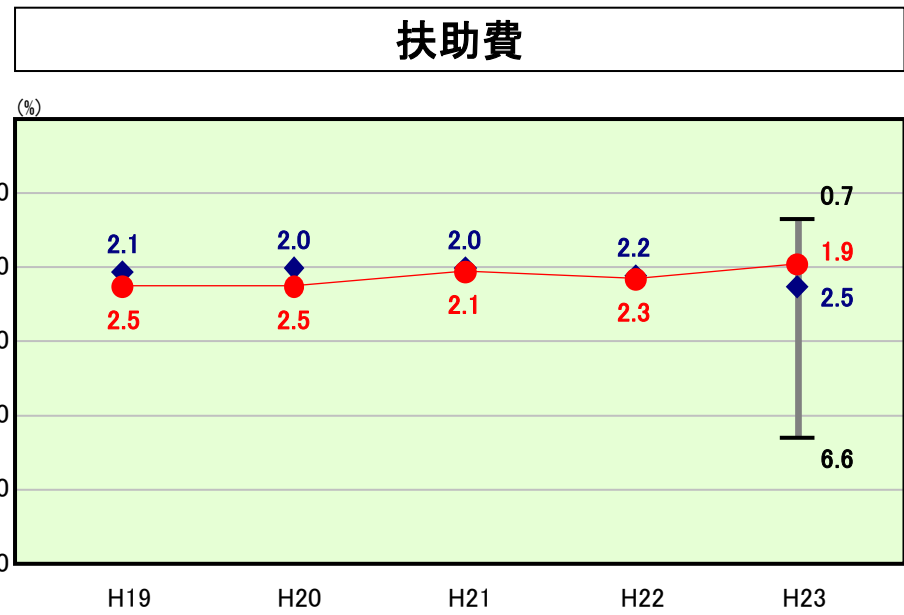
類似団体内順位 66/78 全国平均 25.4 京都府平均 28.3

人件費の分析欄
経常経費分析表では当町は類似団体平均と比較して人件費は高い位置を示している。また、人口1人当たりの決算額は類似団体平均191,676円に対し、当町は19,933円高い211,609円の決算額としている。
類似団体平均より高い項目を挙げると、議員報酬手当が1,844円高い12,666円、委員等報酬が4,013円高い10,651円、市町村長等特別職の給与が1,049円高い10,267円、職員給与が9,451円高い120,703円となっている。これらが高いということは、類似団体平均より当町の人口が少ないことを示していると考えられ、それが人件費を多く支出しているような錯覚を起こしている。
当町や類似団体では人件費の大半は職員の人件費に係るものであるが、人件費関係比較データに記載されているラスパイルズ指数が示すとおり(ラスパイルズ指数とは国家公務員の給与額を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものである)、類似団体平均100.7であるに対し当町では93.3となっていることから、単純に当町職員の給与水準が高い訳ではない。



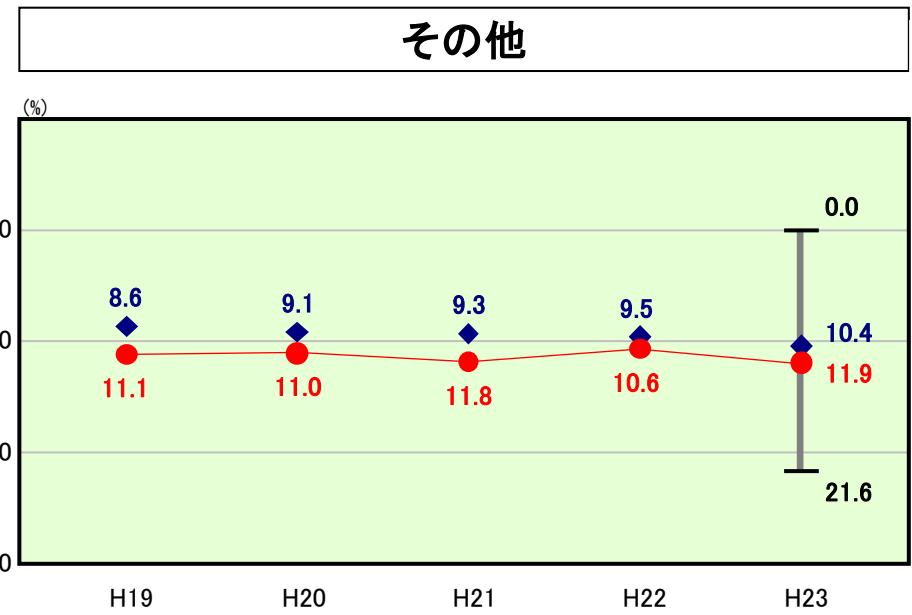
類似団体内順位 78/78 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

補助費等の分析欄
公債費の欄でも述べたが、一部事務組合への負担金と比較的多い(類似団体平均1人当たり決算額50,650円に対し、当町は142,467円)。一部事務組合の中でもごみ処理施設である東部じんかい処理組合の事務を承継した相楽東部広域連合への負担金は146,095千円、また消防組織となる相楽中部消防組合へは54,909千円を支出しており、両組合の負担金額は一部事務組合負担金総額237,493千円のうち84.6%を占めている。
各市町村の現状に沿った負担金の見直し等を行い、負担金支出の適正化を図ってはいるものの、両組合共に施設の改修等が今後控えており、更なる負担金の増額は避けられない状況にある。



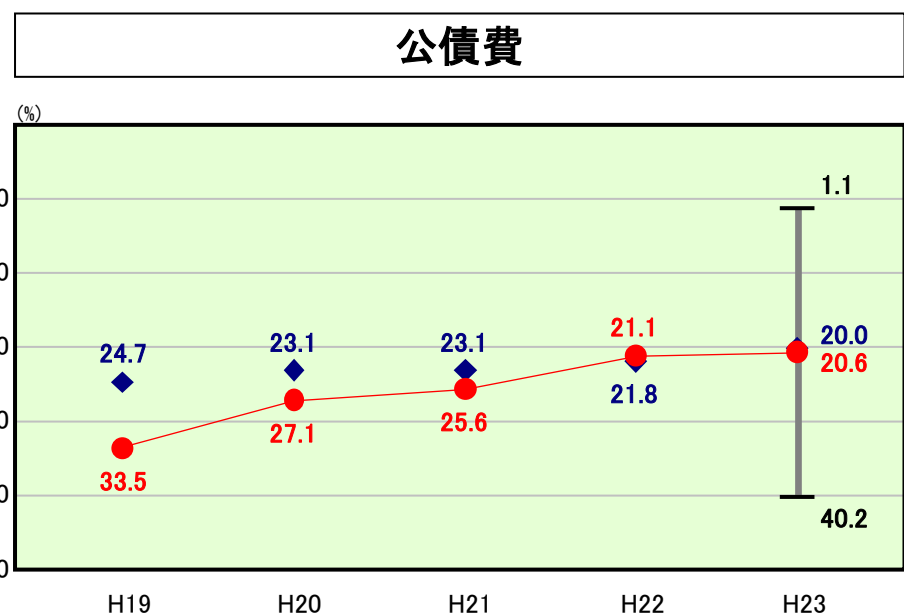
類似団体内順位 31/78 全国平均 10.5 京都府平均 13.7

扶助費の分析欄
以前より児童手当をはじめとした国からの補助を伴う支出(補助事業)が少ない状況で、特に児童福祉費では、若年層の転出や出生率の低下による影響により、人口1人当たり決算額が類似団体平均16,717円に対し、当町決算額は9,905円となっている。逆に国からの補助を伴わない単独事業では老人福祉費の支出が類似団体平均と比較して高くなっている。これは高齢者比率の高い当町の独自施策である老人手当や健康対策扶助費等によるものである。高齢者に対する福祉事業の充実として講じた施策であるが、財政悪化の状況が続いており、今後事業見直しの対象となる可能性もある。



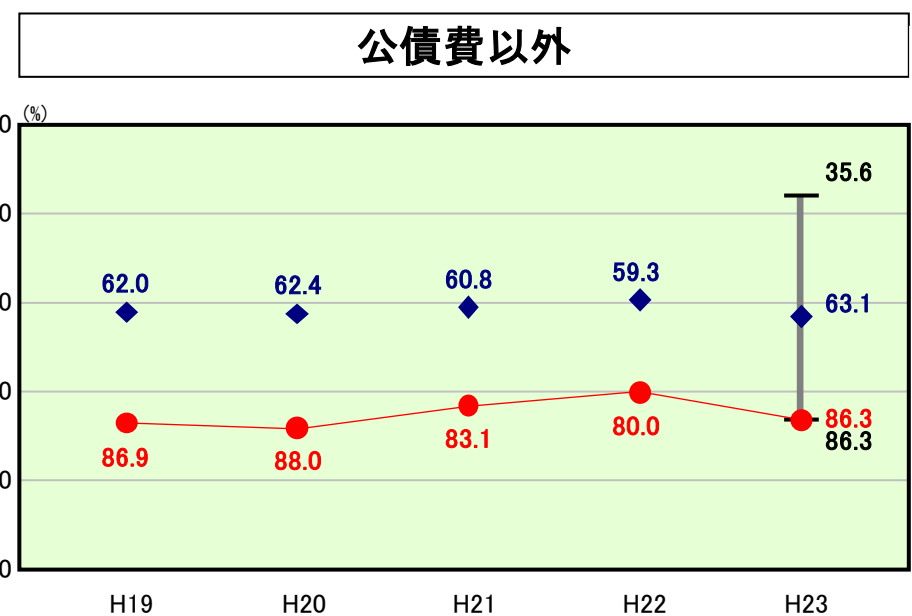
類似団体内順位 50/78 全国平均 12.2 京都府平均 12.0

その他の分析欄
繰出金については類似団体平均人口1人当たり決算額111,133円と比較して86,812円の決算額となっているが、これは当町が下水道事業を行っていないためである。
その他の事業を比較すると、簡易水道事業の繰出しが多い。これは施設の老朽化に伴い、施設整備・改修事業に充当した地方債の元利償還への充当が多いため、同事業繰出総額48,018千円のうち、25,556千円に相当する。ただし、繰出金には基準外繰出しの部分もあるため、今後料金改定を視野にいれ、同事業の健全化を図りたい。



類似団体内順位 39/78 全国平均 19.0 京都府平均 20.6

公債費の分析欄
地方債元利償還金の人口1人当たりの決算額としては類似団体平均より41,666円低い109,675円となっている。
しかしながら、実質公債費比率では府内ワースト3位となる18.4%と高い値となっており、その原因の1つは、一部事務組合等の負担金のうち、同組合等が起した地方債の償還に充てた認められる部分に充当した一般財源等額、いわゆる準元利償還額が高いためである。
一部事務組合負担金として支出したもののうち、公債費に充当される負担額は総額で54,946千円であり、その内ごみ処理施設を抱えている相楽東部広域連合への公債費充当負担金は全体の69.4%を占める38,147千円としており、人口1人当たり換算すると22,884円となる。
また、もう1つの要因として挙げられるのは、第3セクター施設建設に要した地方債と、町民グランド建設に要した地方債が影響しており、平成23年度で償還した元利償還金182,829千円のうち、54.5%を占める99,665千円が両事業に充当した地方債の元利償還金となっている。
平成24年度以降についても更なる公債費の抑制のため、地方債充当事業については費用対効果等を充分に考察し、事業選定に努める。



類似団体内順位 78/78 全国平均 71.3 京都府平均 74.7

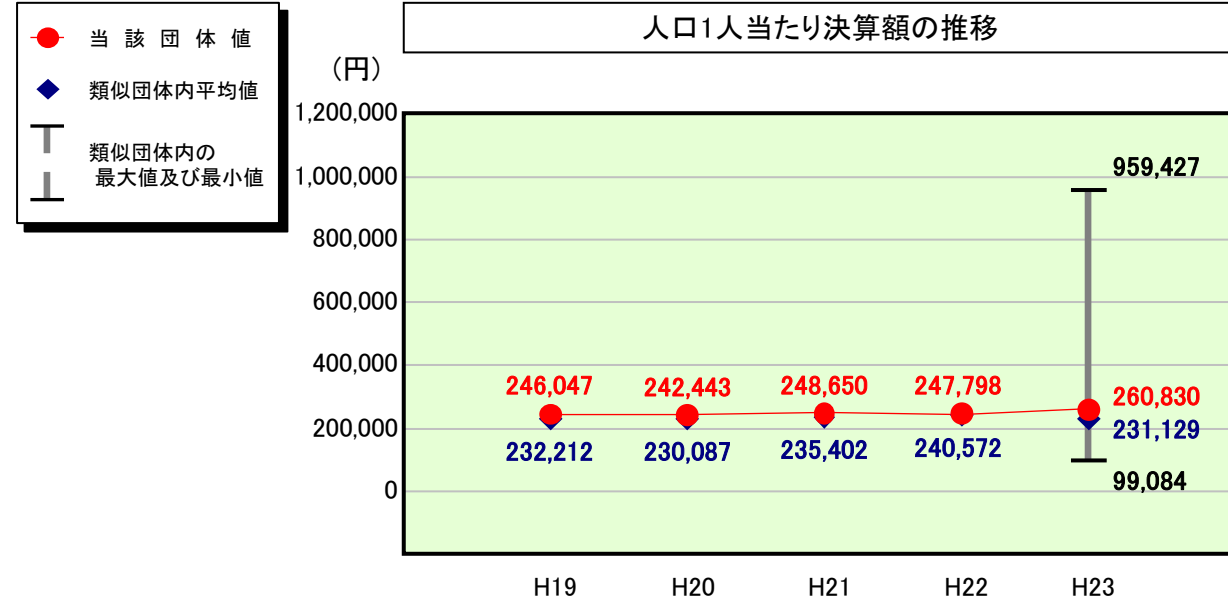
公債費以外の分析欄
公債費以外では、物件費等においては経常収支比率が低い数値に抑えられているが、補助費においては高い数値となっている。
これは、補助費等の欄でも述べたが、一部事務組合に対する負担金が多くなっており、各市町村の現状に沿った負担金の見直し等を行い、負担金の適正化を図ってはいるが、今後さらに経常経費の低減等に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

京都府笠置町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



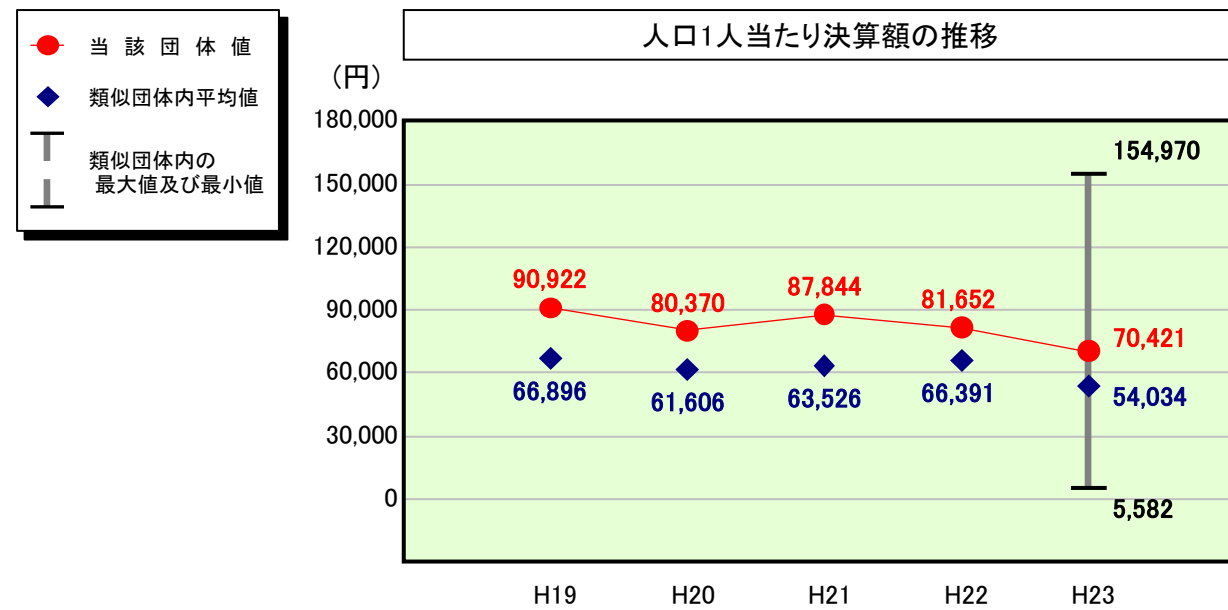
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	352,752	211,609	191,676	10.4
賃金(物件費)	22,118	13,268	19,986	▲ 33.6
一部事務組合負担金(補助費等)	59,354	35,605	23,471	51.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,895	12,534	8,764	43.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,650	2,789	3,931	▲ 29.1
▲退職金	▲ 24,966	▲ 14,977	▲ 19,560	▲ 23.4
合計	434,803	260,830	231,129	12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.19	21.42	3.77
ラスパイレス指数	93.3	100.7	▲ 7.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

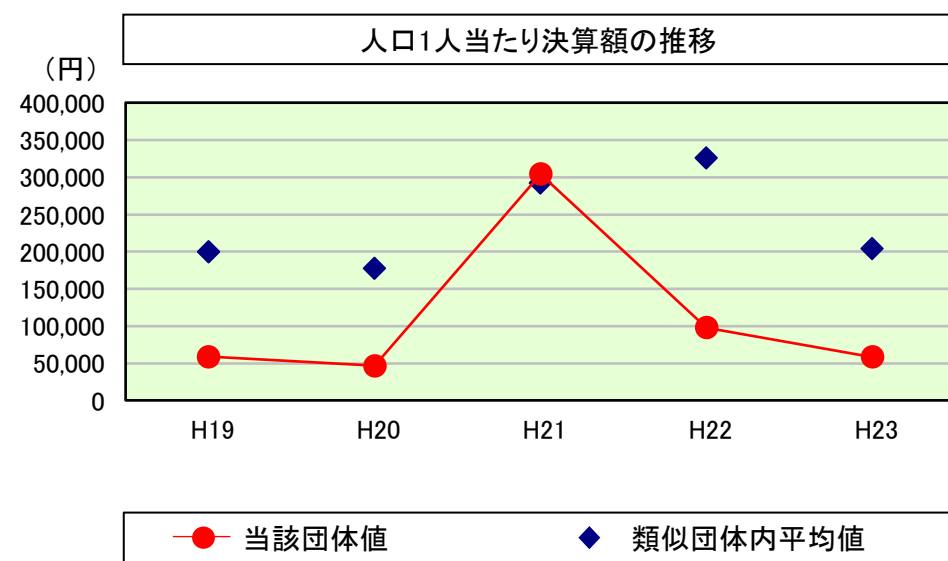


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	174,020	104,391	143,977	▲ 27.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	41,165	24,694	31,793	▲ 22.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,323	37,386	8,032	365.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,200	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	77	-
▲特定財源の額	▲ 3,086	▲ 1,851	▲ 9,486	▲ 80.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 157,031	▲ 94,200	▲ 122,597	▲ 23.2
合計	117,391	70,421	54,034	30.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

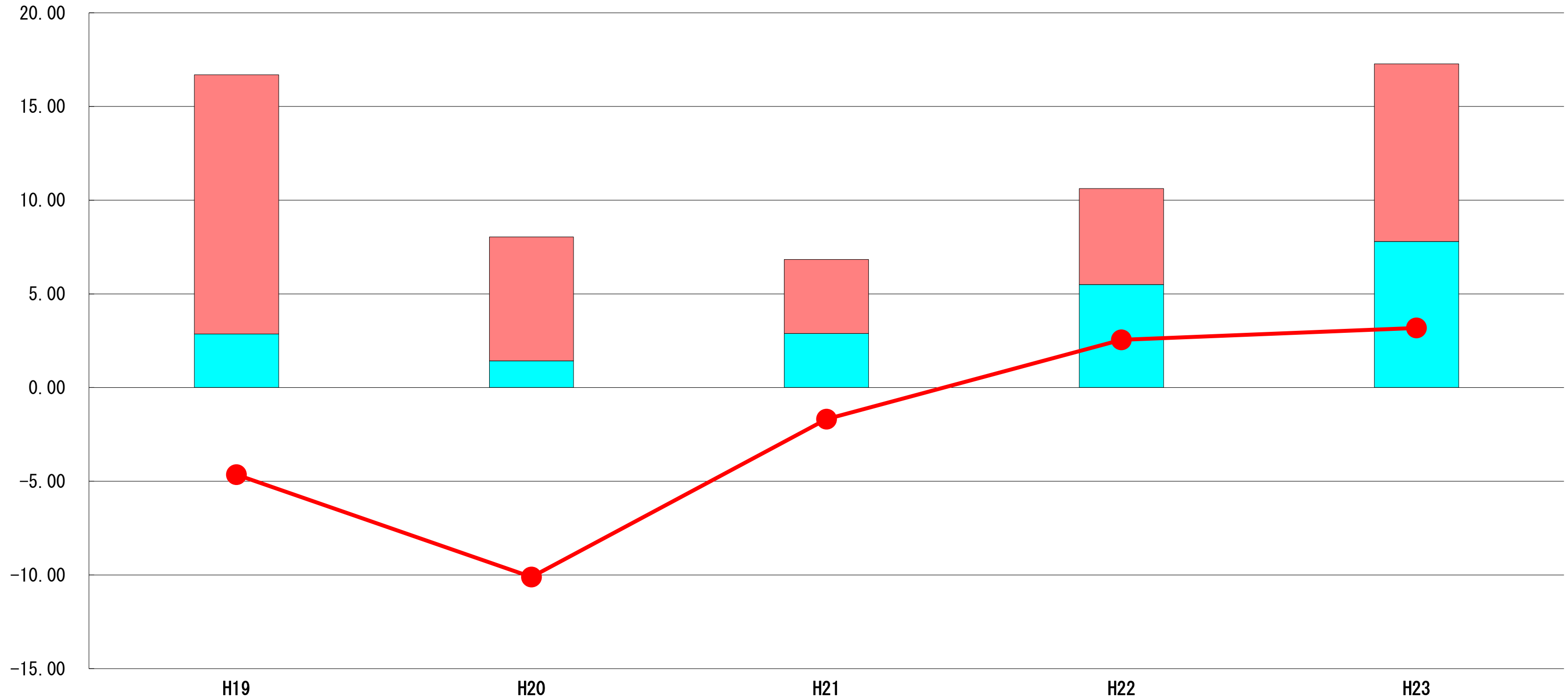
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	108,933	58,915	▲ 40.5	199,737	3.3	▲ 43.8
うち単独分	84,801	45,863	▲ 47.5	128,289	14.7	▲ 62.2
H20	83,991	46,740	▲ 20.7	177,060	▲ 11.4	▲ 9.3
うち単独分	81,217	45,196	▲ 1.5	100,790	▲ 21.4	▲ 19.9
H21	531,069	304,512	551.5	291,917	64.9	486.6
うち単独分	155,184	88,982	96.9	163,714	62.4	34.5
H22	167,800	98,071	▲ 67.8	325,581	11.5	▲ 79.3
うち単独分	160,159	93,605	5.2	165,116	0.9	4.3
H23	97,857	58,702	▲ 40.1	203,567	▲ 37.5	▲ 2.6
うち単独分	32,783	19,666	▲ 79.0	121,137	▲ 26.6	▲ 52.4
過去5年間平均	197,930	113,388	76.5	239,572	6.2	70.3
うち単独分	102,829	58,662	▲ 5.2	135,809	6.0	▲ 11.2




(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

京都府笠置町

標準財政規模比（%）



区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.83	6.61	3.96	5.13	9.47
 実質収支額		2.86	1.43	2.88	5.49	7.80
 実質単年度収支		▲ 4.65	▲ 10.11	▲ 1.68	2.55	3.18

分析欄

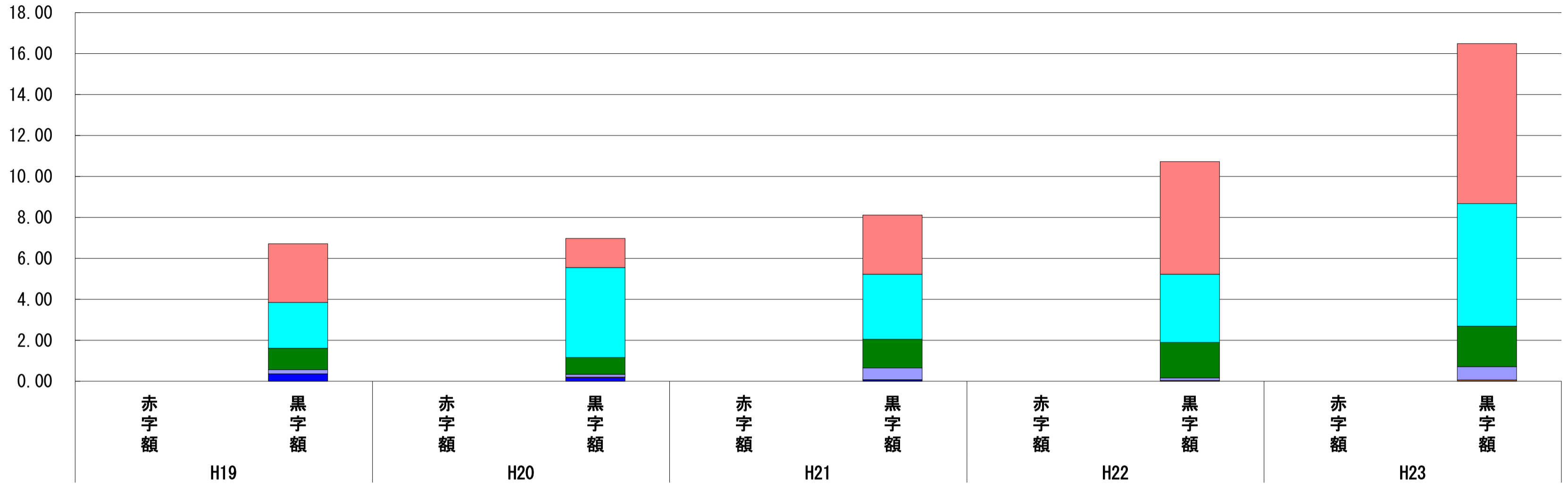
標準財政規模について、平成23年度は地方交付税等の減額もあり前年度に比べて減額となった。
 しかしながら、財政調整基金残高については財源不足から毎年度取崩しを行っていたが、国の交付金を活用して事業等を実施できたため平成23年度は取崩額を抑制できた結果、増加傾向にある。
 実質収支額については、事業の見直し等により概ね改善傾向にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

京都府笠置町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.86	1.43	2.88	5.49	7.80
国民健康保険特別会計		2.23	4.39	3.18	3.33	5.99
介護保険特別会計		1.06	0.82	1.40	1.73	1.97
簡易水道特別会計		0.20	0.14	0.57	0.13	0.65
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.04	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.36	0.18	0.07	0.00	-

分析欄

標準財政規模について、平成23年度は地方交付税等の減額もあり前年度に比べて減額となった。
各特別会計においては、赤字額は発生していないが、これは一般会計からの繰出金により赤字補てんをしていることが、一つの要因として考えられる。

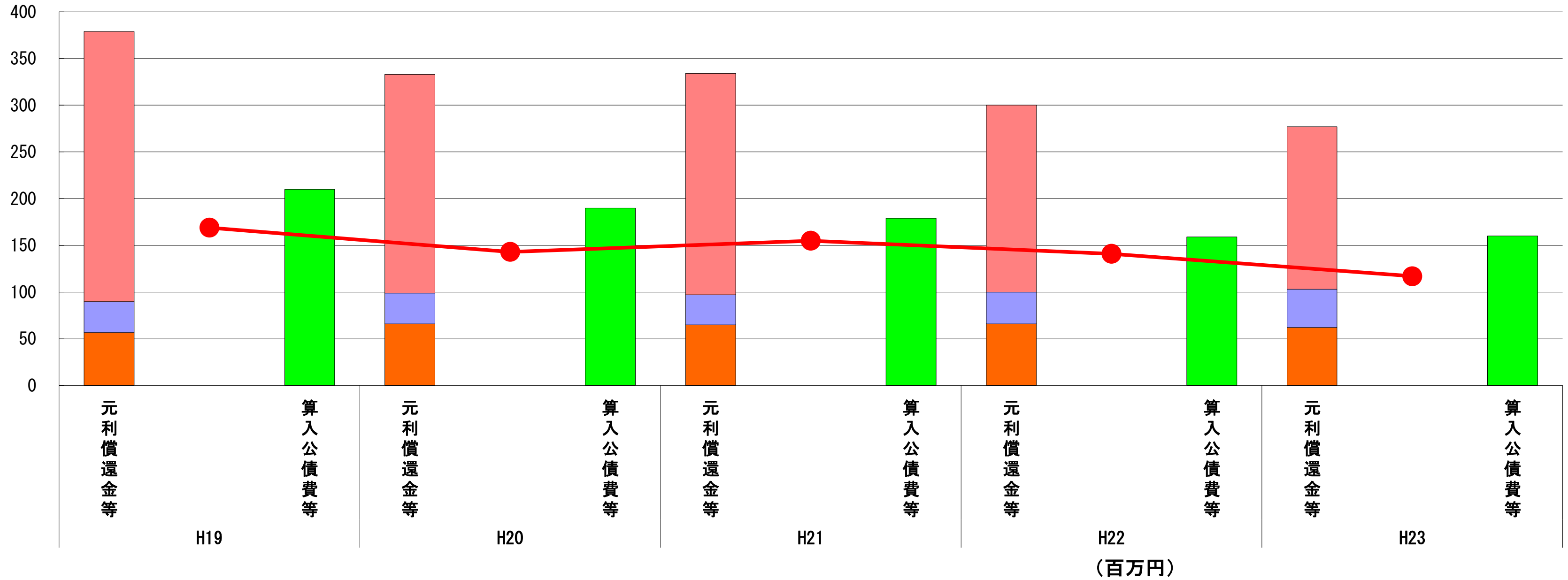
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

京都府笠置町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		289	234	237	200	174
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		33	33	32	34	41
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	66	65	66	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		210	190	179	159	160
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		169	143	155	141	117

分析欄

地方債の元利償還金については、平成19年度に減債基金を活用し繰上償還を行い、また新規地方債発行についても事業の選定等徹底した結果、減少傾向にある。

交付税算入公債費等については、以前に起債した地方債の償還終了等もあり横ばい傾向にある。

実質公債費比率の分子については、元利償還金等の減額ペースが、交付税算入公債費等の減額ペースより早いため低下傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

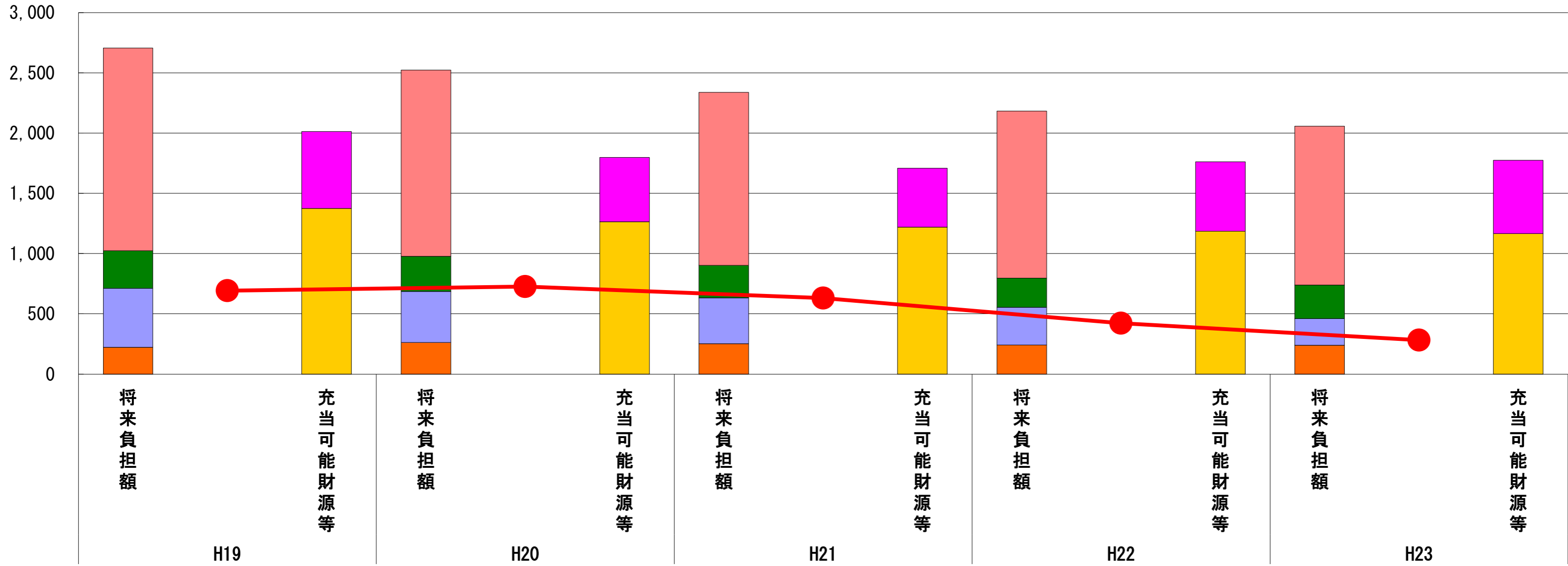
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

京都府笠置町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,681	1,546	1,437	1,387	1,318
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		314	293	269	242	278
	組合等負担等見込額		489	423	382	312	221
	退職手当負担見込額		222	262	251	242	240
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		640	534	489	576	608
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,374	1,264	1,219	1,186	1,166
(A) - (B)	将来負担比率の分子		692	726	630	422	282

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成19年度に減債基金を活用し繰上償還を行い、また新規地方債発行についても事業の選定等徹底し抑制した結果減少している。

充当可能基金については、毎年財源不足から取崩していた財政調整基金の取崩額を抑制した結果、増加傾向にある。

将来負担比率の分子については、主に一般会計等に係る地方債の現在高及び組合等負担等見込額の減少により減少傾向にある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。